



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4650 URL https://www.sdentertainment.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 亨  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,903	8.8	△205	—	△246	—	△281	—
2021年3月期第2四半期	1,750	△24.7	△163	—	△193	—	△394	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △285百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △392百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△31.42	—
2021年3月期第2四半期	△44.04	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	6,588	1,224	18.6	136.76
2021年3月期	6,976	1,510	21.6	168.67

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,224百万円 2021年3月期 1,510百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,530	23.7	210	—	120	—	30	—	3.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	8,997,000株	2021年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	42,988株	2021年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	8,954,012株	2021年3月期2Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ワクチン接種の普及とともに新規感染者数は減少傾向で推移し各種政策等の効果もあり経済活動の再開に期待が高まる中で、当社グループ事業を取り巻く経営環境においても緩やかながら回復の兆しが見られました。

このような状況の下、主力であるウェルネス事業を中心に収益の改善に取り組んでおり、新規利用者獲得のためのサービスの充実を図り、業態転換したフィットネス店舗では緩やかながら利用者数を増やしております。また、新サービスとして取り組んでいるEC事業においては、アイテム数の充実と地域を限定した集中的な宣伝を実施し、利用者獲得に注力しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億3百万円（前年同四半期比8.8%増）、売上総利益は17億20百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業損失は2億5百万円（前年同四半期は営業損失1億63百万円）、経常損失は2億46百万円（前年同四半期は経常損失1億93百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億81百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億94百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、「クリエイション事業」に含めていたインターネットカフェ部門をフィットネスとの相乗効果によるコンバージョンを推進するため「ウェルネス事業」のフィットネス部門に統合しております。

以下、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## &lt;事業部門売上高&gt;

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ウェルネス事業 (千円)	1,445,762	111.1
(フィットネス)	526,941	101.3
(保育・介護等)	918,821	117.7
クリエイション事業 (千円)	119,095	80.0
不動産賃貸事業 (千円)	163,106	99.8
その他 (千円)	175,424	128.3
合計 (千円)	1,903,388	108.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育部門、介護部門等の売上高であります。

3. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。

4. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。

5. その他は、通信テレマーケティング部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

## (ウェルネス事業)

フィットネスは、業態転換した店舗については利用者が緩やかながら回復したものの、既存店舗においては利用者の回復が鈍く、売上高は前年同期比101.3%となりました。

保育・介護等は、前期末より開園した保育施設の園児定員充足率が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比117.7%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業セグメント全体の売上高は14億45百万円（前年同期比111.1%）となりました。

## (クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、9月よりサービスの拡充・収益の向上を目的として「ぼちくれ」「＃とれたね」の2つのサービスを統合し、メインサービスを「ぼちくれ」として1拠点に統合いたしました。なお、統合に伴うサービス縮小期間の影響もあり、売上高は1億19百万円（前年同期比80.0%）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、入居テナントから賃料減額要請や受託管理業務の廃止等の影響もあり、売上高は1億63百万円（前年同期比99.8%）となりました。

## (その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター等の通信テレマーケティングやカウネット代理店事業、通信サイト「NorthernLAB0」等のEC事業等となり、売上高は1億75百万円（前年同期比128.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少しました。これは主に現金及び預金が2億11百万円減少したことによるものであります。固定資産は53億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しました。これは主に減価償却により有形固定資産が69百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は65億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は31億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加しました。これは主に短期借入金が1億70百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が29百万円、未払法人税等が29百万円減少したことによるものであります。固定負債は22億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円減少しました。これは主に社債が1億43百万円、長期借入金が61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は53億64百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少しました。これは主に四半期純損失2億81百万円計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.6%（前連結会計年度末は21.6%）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、6億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億3百万円（前年同四半期は71百万円の減少）となりました。これは主に非資金費用である減価償却費が1億32百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が2億51百万円となったことによるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円（前年同四半期は1億38百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億39百万円あったことによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、32百万円（前年同四半期は1億20百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が1億75百万円、預り保証金の預りによる収入が1億38百万円、社債の償還による支出が1億43百万円、長期借入金の返済による支出が2億1百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上高が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、2021年3月期の純資産の合計額が2020年3月期の純資産の合計額の75%を下回ることとなりました。

これにより、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに与える影響が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは事業における収益力の改善として非対面事業による新たな収益源の創出に向けECサイトと通販による取り組みを始めております。

また、フィットネス店舗の24時間化や365日化などの業態転換を実施し効率的な人員配置による生産性の向上、不採算店舗の統廃合、在庫の適正化や設備投資の抑制等に取り組み、固定費につきましても、人件費や予算管理の厳格化によるコスト削減を推進してまいります。

加えて、当社グループ各社の資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しです。

財務制限条項への抵触に関しましては、取引金融機関より、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,903	689,543
売掛金	219,849	243,480
商品	16,255	12,487
貯蔵品	12,584	20,679
未収還付法人税等	17,062	-
その他	293,782	207,149
貸倒引当金	△1,304	△398
流動資産合計	1,459,134	1,172,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,192,777	2,165,268
土地	2,056,724	2,056,724
その他(純額)	197,554	155,626
有形固定資産合計	4,447,056	4,377,620
無形固定資産		
のれん	52,773	41,606
その他	56,522	58,313
無形固定資産合計	109,296	99,920
投資その他の資産		
差入保証金	796,587	795,432
繰延税金資産	14,240	21,342
その他	128,165	103,370
投資その他の資産合計	938,993	920,145
固定資産合計	5,495,345	5,397,687
繰延資産	21,858	18,267
資産合計	6,976,339	6,588,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,994	112,908
短期借入金	1,350,000	1,520,000
1年内償還予定の社債	287,200	287,200
1年内返済予定の長期借入金	390,734	361,198
未払法人税等	74,936	45,282
賞与引当金	32,414	48,780
株主優待引当金	20,900	20,900
その他	726,604	707,167
流動負債合計	2,990,784	3,103,437
固定負債		
社債	624,100	480,500
長期借入金	1,493,624	1,431,965
繰延税金負債	16,693	12,529
資産除去債務	173,699	176,171
その他	167,132	159,774
固定負債合計	2,475,249	2,260,940
負債合計	5,466,033	5,364,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,581,362	1,581,362
利益剰余金	△304,537	△585,852
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,494,241	1,212,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,064	11,592
その他の包括利益累計額合計	16,064	11,592
純資産合計	1,510,305	1,224,519
負債純資産合計	6,976,339	6,588,896

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,750,223	1,903,388
売上原価	168,304	182,969
売上総利益	1,581,918	1,720,418
販売費及び一般管理費		
給料	667,719	704,070
賞与引当金繰入額	40,991	48,780
退職給付費用	6,722	6,197
株主優待引当金繰入額	2,882	5,567
地代家賃	211,145	247,368
その他	815,459	914,306
販売費及び一般管理費合計	1,744,921	1,926,290
営業損失(△)	△163,003	△205,871
営業外収益		
受取利息	358	140
受取配当金	214	221
受取保険金	79	311
権利金収入	1,207	1,203
敷金及び保証金精算益	-	1,447
その他	2,483	2,597
営業外収益合計	4,342	5,922
営業外費用		
支払利息	25,479	35,311
その他	9,622	11,667
営業外費用合計	35,101	46,978
経常損失(△)	△193,761	△246,928
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,145
補助金収入	43,550	15,258
資産除去債務戻入益	-	836
特別利益合計	43,550	19,240
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	2,184	7,281
減損損失	94,736	-
店舗閉鎖損失	21,226	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,510	-
新型コロナウイルス感染症による損失	87,542	7,460
解約違約金	-	8,600
特別損失合計	209,201	23,342
税金等調整前四半期純損失(△)	△359,413	△251,029
法人税、住民税及び事業税	45,614	40,483
法人税等調整額	△10,648	△10,198
法人税等合計	34,965	30,285
四半期純損失(△)	△394,379	△281,315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△394,379	△281,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△394,379	△281,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,715	△4,471
その他の包括利益合計	1,715	△4,471
四半期包括利益	△392,664	△285,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,664	△285,786
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△359,413	△251,029
減価償却費	124,732	132,315
のれん償却額	11,166	11,166
減損損失	94,736	-
店舗閉鎖損失	21,036	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	△905
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3,510	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	792	16,366
資産除去債務戻入益	-	△836
受取利息及び受取配当金	△572	△362
支払利息及び保証料	25,479	38,508
社債発行費償却	4,402	3,591
固定資産売却損益(△は益)	1	-
固定資産除却損	2,184	7,281
投資有価証券売却益	-	△3,145
補助金収入	△43,550	△15,258
売上債権の増減額(△は増加)	△15,572	△23,631
棚卸資産の増減額(△は増加)	10,655	△4,326
その他の資産の増減額(△は増加)	△21,956	89,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,859	4,913
未払金の増減額(△は減少)	△8,142	△42,455
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,938	12,898
小計	△176,380	△25,870
利息及び配当金の受取額	218	224
利息及び保証料の支払額	△26,805	△41,908
補助金の受取額	21,798	21,040
法人税等の支払額	△68,583	△77,074
法人税等の還付額	178,460	20,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,291	△103,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期貸付金の回収による収入	16,353	13,072
投資有価証券の取得による支出	△55	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,497
有形固定資産の取得による支出	△132,367	△139,859
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	△15,142	△13,929
差入保証金の差入による支出	△4,764	△268
差入保証金の回収による収入	3,012	925
長期前払費用の取得による支出	△5,597	△4,309
資産除去債務の履行による支出	-	△246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,531	△140,117

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	167,000	175,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△5,000
長期借入れによる収入	450,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△152,991	△201,195
預り保証金の預りによる収入	-	138,915
社債の償還による支出	△210,400	△143,600
長期未払金の返済による支出	△14,100	△2,242
リース債務の返済による支出	△18,816	△12,001
配当金の支払額	0	0
連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	-	△27,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,691	32,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,132	△211,359
現金及び現金同等物の期首残高	898,863	900,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,731	689,543

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することといたしました。

これにより、一部の委託商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は9,606千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言による時間短縮営業で、当社グループの事業は大きな影響を受けております。

当社グループにおいては、当第2四半期連結会計期間末時点で入手可能な情報を踏まえて、現在、休会または退会されたフィットネス会員数が元に戻るには相当の期間を要するものと考えており、ワクチン接種の進展等により徐々に回復していくという想定に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失計上要否の判断を行っております。

なお、本感染症の収束時期は不透明であるため長期化する場合には、固定資産の減損損失が今後発生する可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年10月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるI Tネクスト株式会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

#### 1. 合併の目的

当社グループは、当社及び子会社各社において保育園の運営を行っておりますが、保育事業の持続的成長を更に推進していくにあたり、I Tネクスト株式会社が主に行っている保育事業の施設運営受託業務を当社グループ包括して当社が行うことによる業務支援の効率化および管理コストの削減を目的として、吸収合併することといたしました。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併の日程

- ・取締役会決議日 2021年10月25日
- ・合併契約締結日 2021年10月25日
- ・合併期日(効力発生日) 2021年12月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、I Tネクスト株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの株主総会の決議を経ずに合併を決定しております。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社、I Tネクスト株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社であるI Tネクスト株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

##### (4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 3. 被合併法人の概要(2021年9月30日現在)

名称	I Tネクスト株式会社
事業内容	保育事業・通信テレマーケティング事業
所在地	東京都新宿区西新宿8丁目5番10号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 聡史
資本金の額	8,000千円

#### 4. 合併後の状況

本合併に伴う当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

#### 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理を行う予定であります。